

インナー大会プレゼン部門 2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ センシュウダイガク	フリガナ ケイエイガクブ	フリガナ イワタ ヒロナオ
専修大学	経営学部	岩田 弘尚ゼミナール

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	PPT 動画 （有・無）
フリガナ カシワギ	フリガナ ヤマト	6	無
チーム岩田	柏木 大和		

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール（具体的に使用するツールを明記してください）
Microsoft Office PowerPoint

研究テーマ（発表タイトル）
経営学部生のための PBL ～Find me～

※必ずく企画シート作成上の注意を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

研究目的は、PBL（Project Based Learning：課題解決学習法）を多くの文系大学生に有効活用してもらい、社会に出た時に必要になる社会人基礎力、「人間力」を養ってもらうことである。

PBL は主体的な学習法として近年注目を集めている。文部科学省は、大学教育改革のためにアクティブ・ラーニングを推奨しており、PBL はその一環である。しかし、実際の教育現場では文系大学生にあまり浸透していない。そこで、性格診断と BSC（バランス・スコアカード）を用いることで、自己理解し、やるべきことをどの基準でやらなければならないということを明確にする。

私たちは「性格診断」と「BSC」を用いて、文系学生にも PBL を有効に活用してもらいたいと考えている。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

近年、わが国の教育現場では、PBL（Project Based Learning：課題解決学習法）という主体的な学習方法が注目されている。文部科学省の調査によると、PBL は医療・情報分野において多く用いられることがあるため、理系学生の間では PBL の認知度は高い。その理由は、理系分野では実習型の授業が多いため、一人ひとりの役割がはっきりしているからである。一方で、文系学生は未だに講義形式の授業に慣れているため、PBL の存在を知らない現状がある。ベネッセの調査によると、「学生が自分で調べて発表する演習形式の授業が多いほうがよい」という PBL のような学習方法よりも「教員が知識・技術を教える講義形式の授業が多いほうがよい」とい

う講義形式の学習方法をイメージする学生が多いことがわかる。また、PBLは「時間が大幅にかかる」、「評価が曖昧で成長を実感できない」などのデメリットがある。そのような理由で、文系大学生に対して PBL があまり導入されておらず、有効に活用されていないのが現状である。しかし、PBLは社会人基礎力を養うための学習方法でもあり、社会に出た際に必ず必要になるものである。その根拠として、学生と企業の間で不足している能力に対して認識のギャップがあることが経済産業省の作成したグラフから読み取れる。学生は語学力や専門知識が不足していると感じているが、企業は主体性や粘り強さ、チームワーク力が学生には不足していると感じている。つまり、社会では社会人基礎力を学生に求めている。また、社会人基礎力を養うために有効な PBL を提案する。

3. 研究テーマの課題

PBL (Project Based Learning : 課題解決学習法) は、文系学生に浸透していない。そして、PBL は、大幅に時間がかかり、評価が曖昧で成長が実感できないというデメリットがある。つまり、PBL は他の学習者から知識と考え方を補充でき、学習時間が増えることで学習意欲が向上する学習方法であり、社会人基礎力を養うことができるというメリットがあり、有効な学習方法である。しかし、PBL を行う上での仕組みが効率的ではないため失敗することも多い。そのため、PBL という学習方法自体があまり有効ではなく、分かりにくいものになってしまっている。

4. 課題解決策 (新たなビジネスモデル・理論など)

上記の課題を解決するために私たちが提案するのは、“Find me”である。“Find me”とは、PBL を活用しながら活動を進めるにあたり、その活動が円滑に進まない場合に使うことができる新たな PBL の仕組みである。新たな仕組みではあるが、スイスの精神科医・心理学者カール・グスタフ・ユングが提唱した MBTI (Myers-Briggs Type Indicator) とアメリカ合衆国コンピュータ・ソフトウェア会社「Adobe」が運営するオウンドメディア 99U が提唱する「チームに必要な人材」の 2 つを掛け合わせた性格診断と、経営を 4 つの視点から分析、評価する管理手法である BSC (バランスト・スコアカード) を既存の PBL に取り入れたものである。

MBTI (Myers-Briggs Type Indicator) とは、一人ひとりの性格を心の機能と態度の側面から見たもので、16 タイプに分類してとらえる。しかし、この検査結果はあくまでもきっかけとしてとらえ、自分を見つめなおし、自分に一番合っているタイプを模索することを目的としている。また、99U では、チームのメンバー中に「5 つの存在」が必要であると提唱している。具体的には MBTI の結果をチームに必要な「5 つの存在」に当てはめる。つまり、これら 2 つの性格診断を組み合わせたものが私たちの考える新たな性格診断である。この新たな性格診断を用いることで、チームの中でメンバー個人がどのような役割で、どのような業務に向いているのかが明確になる。

BSC (バランスト・スコアカード) とは、財務・顧客・内部プロセス・学習と成長の 4 つの視点から戦略マップを用いて、ビジョンと戦略の効果的な策定と実行のための業績評価システムである。近年、BSC は経営戦略策定に関して有効かつ画期的な評価方法であるとして注目されている。個人の組織での業務や役割が明確化されるといったメリットがある。

上記の性格診断と BSC は、鈴木敏恵「課題解決力と論理的思考が身につくプロジェクト学習の基本と手法」(教育出版,2012) の PBL の 8 つのフェーズ (図 1 参照。) に沿って用いる。まず、「準備」のフェーズで性格診断を使い、メンバー個人のタイプを明確にする。次に、「ビジョン・ゴール」のフェーズから「プレゼンテーション」のフェーズの間で、BSC を使い、プロジェクト成功のためにやるべきことを明確にする。そこで、明確化された役割を性格診断のタイプ別に適した役割や業務に割り振る。その結果、PBL を用いた活動を円滑に進めることが可能になると考える。このように、PBL に性格診断と BSC を掛け合わせることで、有効な PBL を行うことができる仕組みこそが、“Find me”である。



図1

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

私たちは、自らがプロジェクトを通して PBL を鈴木敏恵『課題解決力と論理的思考が身につくプロジェクト学習の基本と手法』（教育出版,2012）のもと検証をした。プロジェクトは主に、長野県小県郡長和町の生ハム工房メゾン・デュ・ジャンボン・ド・ヒメキ（<https://www.jambondehimeki.com/>）を営む藤原伸彦さんと産学連携の活動をおこなった。活動の内容はニューズレターの発行とイベント出展である。

ニューズレターの発行は、企業のレピュテーションを向上させるため、企業のことを顧客に知ってもらうという事を目的に発行した。発行までに企業と3回のミーティング、その他 SNS 等でのやり取りを経て、実行していった。また、イベント出展では、メゾン・デュ・ジャンボン・ド・ヒメキが出展する長野県のイベントに実際に参加させていただき、売上を向上させるために今までに学んだ経営学を実践することを目的に活動した。

プロジェクトを通して PBL を検証していく中で、ある問題が発生した。それは、チームの中で目標の共有や個人の能力を把握していなかったため、タスクが一人だけに偏ってしまうということであった。私たちはチームとして活動ができていなかったのである。

既存の PBL の仕組みではこの問題は解決できないと考えたため、新たな仕組みを考えた。それは性格診断と BSC を PBL に取り入るというものである。BSC（バランスト・スコアカード）は、財務・顧客・業務プロセス・学習と成長の4つの視点から戦略マップを用いて、ビジョンと戦略の効果的な策定と実行のための業績評価システムであり、組織の下部まで戦略を浸透させることができる。これには目標の共有ができていなかったという問題を解決する狙いがある。また、性格診断には、個人の能力を把握しておらず、タスクが偏ってしまったという問題の解決する狙いがある。性格診断をすることで自分にどのような能力があるのかがわかり、その能力がチームにどのように貢献できるかがわかる。自分の性格、チームメンバーの性格を知ることによってタスクを効率よく実行していくことができる。PBL を検証する中で、これらを新たに取り入れることで、活動を円滑にし、有効な PBL を行うことができる仕組みにした。

この新たな仕組みは現在ゼミ内の活動で検証中である。検証中ではあるものの、「以前のプロジェクトよりスムーズに活動が進んでいる」、「目標がチーム内で共有できている」、「BSC を使ったことで活動内容が整理できている」などの有効性がわかるような意見を聞いている。今後はさらに検証を進めていき、最終的にはプロジェクトを行う学生に、新たな仕組みをツールとして提供できるようにしていきたい。

6. 結果や今後の取り組み

今後は、“Find me”を多くの場で実践していく。そして成果、有効性を実証し多くの文系大学生に広めていくために、今後以下2つのことに取り組んでいきたいと考えている。

① 第2弾ニューズレターの発行及び各種イベントへの参加

ニューズレターに関しては、第1弾の反省点であるコスト面を考慮し、収益の見込めるものをつくる。また、2017年10月28日（土）、29日（日）に長野県茅野市車山高山で開催される French Blue Meeting（<http://www.kurumayama.com/fbm/>）に参加し、プロジェクトの成功を目指す。その際、“Find me”を使ったチームと使っていないチームの2つに分ける。売上などの観点から“Find me”を使った PBL がプロジェクト成功に有効であるかどうかを判断する手法をとる予定である。

② “Find me”を活用するためのツールの開発

“Find me”をより多くの文系学生に活用してもらうために、大学生の93.2%が利用する SNS アプリ（全国500名にきく！2017年新成人に関する調査）LINE で“Find me”公式アカウントを作成する。そこで、LINE のトーク画面で12項目の性格診断を行い、診断結果と共に BSC の活用方法も案内できる仕様にする予定である。

7. 参考文献

- 間嶋崇・橋田洋一郎・植竹朋文『経営学教育におけるアクティブ・ラーニング手法の検討』（Senshu University,2015）

- ・ 鈴木敏恵『課題解決力と論理的思考が身につくプロジェクト学習の基本と手法』（教育出版,2012）
- ・ 本庄加代子『PBL の課題克服に向けたプロジェクトマネジメント理論の有効性－文系大学での学生の態度変容とその効果－』（プロジェクトマネジメント学会秋季研究発表大会,2016）
- ・ 同志社大学 PBL 推進支援センター『自律的学習意欲を引き出す！PBL Guidebook PBL 導入のための手引き』
- ・ 井上明・金田重郎『PBL（Problem Based Learning）問題解決型授業事例報告』（甲南大学 情報教育研究センター・同志社大学 工学部,2009）
- ・ 三重大学版『 Problem Based Learning の手引き－多様な PBL 授業の展開－』（三重大学高等教育創造開発センター）
- ・ 『PBL ガイドブックガイド PBL の理解を深めるためのガイドブック・ハンドブックまとめ』（平成 24 年度文部科学省教育改善・充実体制整備事業,2011）
- ・ 金川めぐみ『問題解決型学習の具体例－三重大学・PBL セミナーの取り組みから－』（和歌山大学経済学会『研究年報』第 15 号,2011） pp.141－150
- ・ 小田康友 M.D.,Ph.D.『佐賀大学医学部における PBL の成果と将来』（佐賀大学医学部地域医療学教育研究センター,2008）
- ・ 榎本達彦・織田勝也・児島秀樹『経済学科におけるプロジェクト体験学習（PBL）導入の試み－その成果と課題－』（明星大学経済学研究紀要,2009）
- ・ 九州大学大学院システム情報科学府『情報工学系 大学教員のための PBL 実践ガイド』（情報知能工学専攻 社会情報システム工学コース（QITO） 九州大学 高度 ICT 人材教育開発センター（QUTE）,2012）
- ・ 武脇誠・森口毅彦・青木章通・平井裕久『管理会計』（新世社 2008 年 7 月 25 日）
- ・ 溝上慎一・成田秀夫『アクティブ・ラーニングとしての PBL と探求的な学習』（東信堂 2016 年 3 月 20 日）
- ・ ガー・レイノルズ『世界最高のプレゼン教室』（日経 BP 社 2016 年 12 月 27 日）
- ・ ベネッセ『第 3 回 大学生の学習・生活実態調査報告書 2016 年』
- ・ 朝日新聞 2015 年 9 月 10 日朝刊 3 ページ 大阪本社
- ・ 朝日新聞 2017 年 8 月 29 日朝刊 25 ページ 富山全県
- ・ 経済産業省 『平成 21 年度就職支援体制調査事業 大学生の「社会人観」の把握と「社会人基礎力」の認知度向上実証に関する調査』（経済産業省,2010）

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員（ビジネスパーソン・大学教員）の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、インナー大会・東京経済大学大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経 BP マーケティング社様に作製していただく大会結果 HP に本企画シートは掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会（プレゼン局）にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HP などに発表されていない）ものに限りです。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※プレゼンツールを使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。